

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈市では、市内に起業相談等を行える地域交流拠点を整備しようとしている。写真は、新町二丁目6-19にある現在の「起業・創業等相談ルーム」の入り口〉

**可決された主な議案**

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。（決算を除く。）

○青森市浪岡地域振興基金条例の制定について

同基金の設置、管理及び処分について必要な事項を定めるため制定するもの。

○契約の締結について（青森市情報通信利用環境整備工事）

光伝送設備工事一式  
契約金額1億5千735万6千円

○市町村建設計画「青森浪岡21世紀まちづくりビジョン」の変更について

同計画の計画期間を延長し、まちづくりの基本方針の内容を変更するもの。

○平成27年度青森市一般会計補正予算（第4号）

補正額 13億150万7千円

主な予算として

青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業  
（5千663万4千円）

※東青管内の町村等と連携し、青森市産品の流通・販売に当たって、東京都内にあるマーケティング機能やビジネスマッチの機能等を有する交流拠点を整備するほか、青森市内に起業相談、人材や経営・技術に関する相談機能等を有する地域の交流拠点を整備するもの。

農業移住・新規就農サポート事業  
（926万2千円）

※新規就農希望者の就農から農業経営が安定するまでの期間をより効果

（次ページに続く）

平成27年第3回定例会は8月26日から9月25日までの31日間の会期で開かれ、青森市浪岡地域振興基金条例や平成26年度各会計決算、青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業費を含む平成27年度一般会計補正予算など38件が可決・修正可決・認定・可決及び認定・同意されました。（審議結果は11ページに掲載。）また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり27人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、総括質疑、一般質問、決算特別委員会、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、各常任・特別委員会の開催状況等をお知らせします。なお、アウガ内への情報コーナー機能を整備する予算を削除する修正案（修正案の概要は10ページに掲載。）が可決され、ま

ちは10ページに掲載。）が可決されました。

## 第3回定例会の概要

青森市浪岡地域振興基金条例や平成26年度各会計決算など38件を可決や青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業費を含む補正予算を可決

## 主な内容

第3回定例会の概要	P1	可決された主な議案	P1~P2	総括質疑一般質問	P2 P2~P6	決算特別委員会	P6~P8
予算特別委員会	P8~P10	議員提出議案トピックスなど	P10	議案・諮問・請願審議結果	P11	委員会の活動	P12

的・効率的にサポートするため、東青管内の町村及び農協等関係機関と連携し、広域的に事業展開する支援体制を構築するもの。

庁舎等耐震対策事業

(6千479万1千円)

※議会棟耐震補強及び大規模改修工事、柳川庁舎耐震補強等事に要する経費。

青森市浪岡地域振興基金積立金 (1億1千577万円)

※青森市合併検証委員会からの報告書や浪岡自治区地域協議会からの意見書において、浪岡地区におけるソフト事業・人材育成事業の必要性が示されていたことを踏まえ、新たに基金を設置するもの。

古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業 (1億1千613万3千円)

※これまで事業を一時中止していた同事業について、施行者変更により再開することとなったため、整備に要する経費の一部を補助するもの。

まちなか保健室運営事業 (646万5千円)

※市民が買い物や通勤、通学のついでに健康相談や健康づくり情報の入手ができ、健康づくり活動のまちなか拠点としても利

用できる「まちなか保健室」を設置するもの。なお、この予算には、附帯決議が付されました。(附帯決議の概要は10頁に掲載。)

総括質疑

総括質疑は、赤木長義議員が青森市公設地方卸売市場業務条例の制定の議案に対し行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木長義

問 国の第9次中央卸売市場整備計画の指定により、青森市中央卸売市場の花き部が地方卸売市場へ転換するようだが、これにより、市場運営経費が増加するおそれはないか。また、一般会計からの繰出金はどうなるのか。

答 来年4月からは、青果部と水産部の中央卸売市場と、花き部の地方卸売市場の2つの市場が存在するが、これまでと同様に一体の市場として運営することから、新たに経常的な支出は発生せず、また、一般会計からの繰出金が増加することもないと考えている。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

レジ袋を指定ごみ袋とすることについて

自民清風会 小豆畑 緑

問 他市では、スーパーのレジ袋を指定ごみ袋としている例があるが、本市でも導入する考えはないか。

答 本市では、ごみ出しマナーの向上と分別の促進によるごみの資源化・減量化を目指し、黄色半透明でごみ出しルール等が記載された指定ごみ袋の導入を、本年11月1日からの移行期間を経て、来年4月1日からの実施を予定している。その中で、本来は資源ごみであるレジ袋を指定ごみ袋とするとは、混乱を招く懸念が大きく、今回の指定ごみ袋制度が定着してから検討したい。

地域医療構想実現に向けた対策について

公明党 渡部 伸広

問 県が策定する地域医療構想の



〈平成28年4月から青森地区で本格導入が始まる青森市指定ごみ袋。右記は、指定ごみ袋に表記される内容〉

実現に向けて、医療政策に精通した職員を養成するとともに、今後の高齢者対策も考え、健康福祉部内に医療政策全般の作業を一元的に担う課の設置が必要と思うが、市の考えを示せ。

答 地域医療に関する業務を担う体制を強化するため、まずは健康福祉政策課内に地域医療専門チームを設置し、業務を進めていく中で、課の設置の必要性についても検討していく。

すみれ寮入所に係る健康診断について

無所属 橋本 尚美

問 母子生活支援施設である、すみれ寮の入所手続に必要な事前の健康診断の検査項目に、経済的負担が大きい血液検査がある。保育所や学校等、職場で日常的に問題なく生活をしてきた母子に、改めて血液検査が必要なのか。

答 入所時の健康診断は、施設で生活する母子の健康状態の把握を、的確な支援を実施するために必要と考えている。検査項目については、今後、生活環境の改善や医学の進歩、社会環境の変化などのほか、他自治体の実施状況等を踏まえて検証していきたい。

障害年金の認定基準緩和の周知について

日本共産党 村川 みどり

問 国では、本年10月1日から、障害年金請求の際に、原因となる傷病等のカルテ等により初診日が特定できない場合でも、健康保険の給付記録等で初診日が合理的に判断できる場合は、請求を認める

という認定基準の緩和を行うこととして。旧基準により請求を却下された者に対し、市として個別に通知できないか。

**問** 対象者の特定はできないが、これまで市の窓口で障害年金の相談にきた方に対し、国から示される認定基準の緩和の事例等について、お知らせしたいと考えている。

### 公共施設への健康遊具の設置について

自民清風会 里村 誠悦

**問** 健康増進のため、身近な公共施設に健康遊具を設置し、市民の健康への意識づくりや運動の機会づくりをしてはどうか。

**答** 平成26年10月に策定した、元気都市あおもり健康づくり推進計画において、関係機関等との連携のもと、身近な地域で気軽に運動に取り組める環境づくりを推進することとしていることから、今後、設置が可能と思われる公共施設の整備や設備の更新等の際には、関係機関等と連携しつつ、その設置に努めていきたい。

### 平和大使派遣事業の継続について

公明党 山本 武朝

**問** 本年8月22日に「平和を次世代につなぐ」をテーマに開催されたイベントの中で、長崎市に平和大使として派遣され、青少年ピースフォーラムに参加した中学生の体験発表に感銘を受けた。今後も平和大使派遣事業を継続し、その体験を報告するイベントを開催すべきと思うがどうか。

**答** 同事業は、平和意識の醸成を図り、市民や若い世代に伝え広めるものであり継続して実施するが、イベントについては、関係団体の意見を伺いながら検討していきたい。

### 緊急情報伝達のための防災ラジオ導入について

公明党 軽米 智雅子

**問** 災害発生時に国や自治体が発表する緊急情報を迅速かつ確実に市民へ伝達するため、電源が切れた状態でも自動で起動し受信できる防災ラジオを導入すべきと思うがどうか。

**答** 本年8月1日から、市民が必

要とする安全・安心にかかわる緊急情報を伝える、青森県Jアラートの運用を県が開始したことで、各家庭のテレビ・ラジオ等を通じて、本市の避難指示等に関する情報も一斉に伝達する環境が整っている。市では、防災ラジオのみならず、新たな緊急情報の伝達手段を広く検討したいと考えている。

### 同報系防災行政無線の海岸地域設置について

日本共産党 館田 瑠美子

**問** 新庁舎整備の際には、Jアラート(全国瞬時警報システム)と連動した同報系防災行政無線を、津波の到達が早いとされる市内の海岸地域に設置すべきと思うがどうか。

**答** 同無線を整備する場合は、新たに基地局の設置が必要となるが、新庁舎整備における災害対策本部機能の中で今後検討したいと考えている。なお、仮にその整備を行う場合は、Jアラートとの連携など、即時に情報が伝わる仕組みを検討し、海岸地域が重点的な整備地区になるものと考えている。

### 平成26年度普通会計決算の分析について

市民クラブ 奈良 祥孝

**問** 平成26年度普通会計決算について、どのように分析しているのか。

**答** 本市の同会計決算は、実質収支では約25億4千万円の黒字であるが、これは、基金を充当し調整した結果であり、実質単年度収支では約30億5千万円の赤字である。これらを分析し、総合的に判断すると、依然として厳しい財政状況となっているが、市民サービスに可能な限り影響を及ぼさないことと、持続可能な財政運営の両立を図るため、引き続き、効果的・効率的な行政運営に意を用いて取り組んでいかなければならないと考えている。

### 浪岡地域振興基金の活用について

社民党 斎藤 憲雄

**問** 浪岡地域振興基金は、どのような事業に活用するのか。

**答** 同基金については、地域住民が自主的に地域の振興や活性化に取り組み事業を支援するための補

助金や、地域住民の自主的な活動に伴い、地域資源の魅力を上させるための事業等への活用を考えている。同基金事業の採択に当たっては、地域住民からの提案や浪岡自治区地域協議会からの意見・提案を伺いながら、浪岡事務所が適切に事業を選定する。

### 各種申請書の支所での受け付けについて

新政無所属の会 奈良岡 隆

**問** 青森市役所支所処務規則では、「戸籍、印鑑及び住民異動等の各種届出書の受付に関する事項」という事務分掌が規定されている。この各種届出書の受け付け事務を広く解釈し、身近な支所において、高齢者からの、はり・きゅう・マッサージ利用助成申請などを受け付けできないか。

**答** 支所の所管となっていない事務は、各部署からの依頼に対し、事務内容を精査した上で対応しており、本来の業務への影響を踏まえた調整が必要と考えている。

### 特定商工業者法定台帳登録の負担金について

日本共産党 藤原 浩平

**問** 青森商工会議所が関係事業者に送付した「特定商工業者法定台帳登録について」という文書に、負担金納入の義務が課せられる旨の記載があるが、商工会議所法では、負担金の納入は義務となっていない。市は、同会議所に対し、義務である旨を削除し、協力をお願いする表現に改めるよう求めるべきでないか。

**答** 当該文書は、同業者に誤解を生じさせるものであることから、市から同会議所に対して、文書で法の趣旨に沿った対応を求めたところである。

### 駅前再開発ビル株式会社 の代表取締役について

新政無所属の会 小倉 尚裕

**問** 株式会社は営利を目的とするため、その教育、訓練を受けていない市職員や市OBが、青森駅前再開発ビル株式会社の経営にかかわるべきではなく、代表取締役の適任者は、民間の経営能力がある

者だと考える。よって、今回、市長、副市長が代表取締役に就任したのは暫定的なもの捉えているが、今後、適任者が現れば退任する考えはあるのか。

**答** 経営能力のある適任者を探す努力をしたが、結果として現体制となつたものであり、適任者がいればかわつていただく考えはある。

### 駅前再開発ビル株式会社 の会長と市長について

自民清風会 中田 靖人

**問** 青森駅前再開発ビル株式会社の会長として、会社の利益を損なう行為をした場合は背任行為になり、また、市長として市の利益を損なう判断をした場合は、市民理解を得られなくなると思いますが、市長はどのように考えているのか。

**答** 同社の会長としては、会社に損害を与えないようにしなければならぬと認識しており、市長として同社に関して何らかの判断を行う際は、常に市民にとつて最も望ましい選択肢は何かということを中心に、総合的かつ慎重に判断しなければならぬと考えている。

### 駅前再開発ビル株式会社 からの融資返済について

市民クラブ 秋村 光男

**問** 平成21年度に青森駅前再開発ビル株式会社へ緊急融資した2億円の返済について、平成26年第2回定例会で、その返済を猶予する補正予算を可決する際に、その融資については、できる限り早期の一括返済または分割返済等を求める附帯決議を付したが、新体制となつた経営陣は、同附帯決議に沿って進んでいない現状をどのように考えているか。

**答** 2億円の融資の返済については、附帯決議を受けとめ、最大限努力していきたい。

### あおもりカシスに関する 取り組みについて

社民党 仲谷 良子

**問** あおもりカシスに関する現在の取り組み状況を示せ。

**答** 本年6月に、国が地域ブランド保護のために創設した地理的表示保護制度の第1号認定を目指すし、あおもりカシスの会があおもりカシスの申請を行っている。市

では、同制度による登録が、あおもりカシスが日本一の生産量であり、品種の特長や安全・安心な高品質であることを全国へ発信する絶好の機会と考えている。登録となつた際は積極的にPR等を行い、他産地との差別化によるブランドの確立を図りたい。

### 東京オリンピックへの 東北六魂祭参加について

新政無所属の会 中村 美津緒

**問** 2020年の東京オリンピックのオープニングセレモニーに、ねぶた祭を筆頭に東北を元気づけてきた東北六魂祭などを集結し、盛り上げてもらいたいと思うが、市長はどう考えるか。

**答** 私も、東京オリンピック・パラリンピックに、ねぶた祭を初めとする東北六魂祭の参加が実現できればと願っているが、まずは、来年に予定される本市開催で東北を一巡する東北六魂祭をすばらしいものとして成功させたいと考えている。

### ねぶた祭観覧者への おもてなしについて

自民清風会 木戸 喜美男

**問** ねぶた祭観覧者へのおもてなしや案内対応の状況を示せ。

**答** 青森ねぶた祭実行委員会では、祭り期間中の観覧者等への案内対応として、青森駅前の観光交流情報センターや運行コース周辺にある青い森公園前、市役所前、NTT前に設置した案内所で、交通ガイドマップの配布や多様な問い合わせに対応している。また、有料観覧席等に配置されたスタッフや警察官・警備員による観覧席への案内など、おもてなしの心を持つてその対応に努めている。



〈東北六魂祭（平成27年度秋田市開催）でのねぶた運行の様子〉

国際会議観光都市としての環境整備について

市民クラブ 工藤 健

問 市は、本年7月31日付で観光庁から国際会議観光都市の認定を受けたことにより、国際的コンベンションや観光都市としての環境を整える必要があると思うが、今後の取り組みを併せて。

答 今回の認定を契機に、WiFi環境のさらなる整備促進やMICEガイドブックの英語版作成等の推進、関係機関との連携により国内外への情報発信の強化を図る。また、スマートフォン等を活用した多言語による観光情報等の提供により、新たな誘客につなげる事業を行うこととしている。

※MICE…ミーティング(会議)、インセンティブツアー(報奨研修)、コンベンション(大会)、エキシビション(展示会)の総称。

小柳小学校建てかえと市民センターについて

公明党 赤木 長義

問 小柳小学校校舎の建てかえに合わせて、地域住民からの要望である市民センター機能を併設すべきと考えるが、市の考えを示せ。

答 教育委員会では、平成22年2月及び平成24年9月の二度にわたり、小柳小学校校舎建設に合わせ市民センター建設の地域要望があつたことから、青森市コミュニティ施設配置見直し基本方針を踏まえて検討してきた。今後は、校舎の実設計作業において、地域住民の意見を伺いながら、平成28年度当初予算編成と並行して検討を進め、対応を整理していく。

青森県総合運動公園陸上競技場について

自民清風会 長谷川 章悦

問 安田地区の青森県総合運動公園陸上競技場は、宮田地区に整備される新総合運動公園内に移転する予定となっている。陸上競技関係者等からは、現在の陸上競技場を市営として活用できないかとの

要望があるが、市の考えを示せ。

答 教育委員会では、スポーツ振興の基本計画である現在の青森市スポーツ推進計画を取り入れる形で、今年度中に青森市教育振興基本計画を策定する予定であり、安田地区の県陸上競技場については、その中で活用できる施設の選択肢の1つとして検討していく。

人口減少が進む中での通学区域再編について

市民クラブ 木下 靖

問 市では、人口減少が進み、子どもの数も減ってきている中、学校規模の適正化を図るため、複式学級を有する小学校及び全学年単学級の中学校を通学区域再編の最優先校とし、保護者や地域の方と話し合いを行うとしている。その進捗状況はどうなっているのか。

答 通学区域再編については、平成20年度に策定した基本方針に基づき対象校の見直しをようやく終えたところである。その間に、複式学級を有することとなった小学校については、現在、地域やPTAの方との話し合いを進めている。

選挙権年齢引き下げと政治参加の学習について

自民清風会 館山 善也

問 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、これまで以上に政治に関する理解と態度の育成が求められると考えるが、小・中学校では今後どのように取り組んでいくのか。

答 教育委員会としては、小・中学校において、子どもたちの発達の段階を踏まえ、政治的な中立を守りつつ、学習指導要領の内容に沿った政治参加の学習が一層なされるよう、選挙管理委員会などと連携しながら指導していきたい。

青森駅周辺整備推進事業実施の判断について

日本共産党 山脇 智

問 市長は就任当初、青森駅周辺整備は十分議論がなされていないとして一旦凍結し、その後、合意形成の上、事業の実施を判断したが、現在は、事業費の増大により立ちどまっている。この間、耐震性に問題のある市役所庁舎の建てかえ等、緊急に取り組むべき財政負担の大きい事業が次々と生じて

いる。よって、同事業の実施は諦めるべきと思うがどうか。

答 現在、JR東日本に、同事業費縮減の検討を依頼しており、その金額・内容を見て判断したい。

公共サインの表示統一について

社民党 藤田 誠

問 トイレの男性・女性用の表示板などの公共サインが、旧青森・浪岡地区で微妙に異なることから、市として統一的な指針となるガイドラインを策定すべきと思うがどうか。

答 本市の公共サインガイドラインの策定に当たっては、国の各種ガイドライン等との整合性を図りながら、市民生活の多様化等の社会状況の変化を踏まえ、庁内関係部署間での多岐にわたる議論が必要となる。今後、他都市の状況の調査・研究を進めていきたい。

空き家の活用について

日本共産党 天内 慎也

問 空き家を有効に活用する

ための取り組みを示せ。

【答】市が会員である青森県居住支援協議会では、従来の住みかえ支援主体の取り組みから、空き家管理の必要性の周知や空き家管理代行業者の紹介等、空き家の適正管理及び有効活用に主軸を置く取り組みを行う予定であり、具体的な取り組み内容について継続的に協議・検討を行うこととしている。市では、同協議会での議論を進めるとともに、市としての取り組みについても検討していく。

データ放送による除排雪情報発信について

日本共産党 葛西 育弘

【問】GPS端末を利用した除排雪作業の情報発信は、現行のホームページのほか、将来的にテレビのデータ放送も活用すれば、インターネット環境がない市民も確認ができ、大変便利になると考える。そこで、今冬試行する除排雪管理システムでデータ放送での情報発信が可能か調査してもらいたいと思うが、市の見解を示せ。

【答】データ放送による情報提供については、技術面や費用面等、さまざまな観点から今後調査していきたい。

## 決算特別委員会

決算特別委員会で、平成26年度一般会計・特別会計決算、病院事業・自動車運送事業会計決算が審査され、いずれも認定すべきものと決定されました。また、水道事業会計剰余金の処分及び同会計決算が審査され、原案可決及び認定すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

日本共産党 村川みどり

【問】信号機設置の要望が寄せられている、ユニバース大野店から青森南高等学校にぶつかる丁字路については、昨年度、青森警察署が県公安委員会へ設置の上申を検討中とのことであったが、その後、どのような結果になったのか。

【答】青森警察署では、信号機設置の必要性を認め、昨年度に県公安委員会へ設置の上申を行ったが、今年度の設置が見送られたため、来年度の設置に向け、引き続き上申しているとのことである。



〈信号機の設置が要望されている、ユニバース大野店から青森南高等学校にぶつかる丁字路の様子〉

市民クラブ 奈良 祥孝

【問】市滞納整理システムで管理している歳入金を示せ。また、今後、同システムへ他の歳入金を追加する考えはあるか。

【答】同システムで管理している歳入金は、個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、国民健康保険税のほか、今年度から収納対策上、一元管理が合理的と判断し追加した後期高齢者医療保険料と介護保険料である。市では、現時点で、他の歳入金追加は考えていない。

日本共産党 山脇 智

【問】市では、福祉除雪の1つである屋根の雪おろし費用助成の対象要件を今年度から緩和し、市内に18歳以上の子、孫及びその配偶者が居住していないことを撤廃するなどしているが、旧要件で助成の対象とならなかった者に対し、市

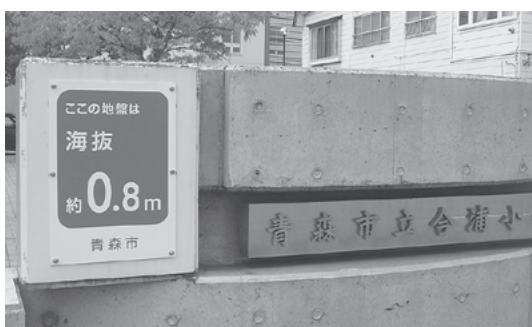
として個別に通知できないか。

【答】昨年度、親族要件で対象にならなかった方には、本制度の対象要件拡充について、個別に通知したいと考えている。

日本共産党 館田 瑠美子

【問】海抜表示板の設置は、どのようになっているのか。また、海岸近くの町会等から多くの海抜表示板の設置要望があった場合の対応はどう考えているのか。

【答】青森市津波避難計画を受けて、市内の主な交通機関や公共施設等19カ所に海抜表示板を、津波避難ビル8カ所に地盤高を表記した避難ビル指定表示板を平成26年度に設置した。海岸近くの町会等から設置要望があった場合は、簡易な形で設置を検討していきたい。



〈青森市津波避難計画に基づき、設置が進められている海抜表示板。写真は、青森市立合浦小の校門に設置されているもの〉

公明党 渡部 伸広

【問】民生委員・児童委員をふやすために、市ではどのような対策を講じているか。

【答】市では、平成22年の一斉改選時から、新任候補者の年齢基準を両委員は原則65歳未満から75歳未満へ、また、主任児童委員の年齢基準を原則55歳未満から65歳未満へと改正するなどの取り組みを行ってきたが、平成27年8月末現在で、定数65名に対し40名の欠員が生じている状況となっている。

市民クラブ 竹山 美虎

【問】市の施設から排出されたPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理を、市ではどのように進めていくのか。

【答】国内のPCB廃棄物は、関係法令により平成28年7月までに全て処理することとされていたが、平成24年12月12日に改正法令が施行され、平成30年3月31日まで処理期限が延長されたところである。市では、保有しているPCB廃棄物と分析により新たにPCB混入が判明した機器等について、法令等に基づき適正に処理していく。

自民清風会 館山 善也

【問】アウガ内に設置予定のまちなか保健室をアウガ以外に設置した場合でも、国からの交付金を受け

ることができるのか。

**答** まちなか保健室運営事業に充てようとしている交付金は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の上乗せ交付分である。同事業が、当該交付金の支給要件に該当することから国に交付申請をしているものであり、設置場所が要件ではないことから、アウガ以外に設置する場合でも、交付金は受けられると考えている。

**自民清風会** 里村 誠悦

**問** 身近に商店がなくなり、日常の買い物に困難な買い物弱者の増加が予想されるが、市は、どのような対策を考えているか。

**答** 市では、国の対策である「買物環境整備促進事業」のPRなどを行ってきたが、買い物弱者対策については、社会的な問題であり、全庁的に検討していくべき課題と認識しており、国の施策動向を注視し、積極的な情報提供等に努めていく。

**新政無所属の会** 小倉 尚裕

**問** 国際会議観光都市の認定を踏まえ、新しい取り組みとしてアウガ内に免税店や免税手続を行える窓口を設置する考えはないか。

**答** 免税店については、中心市街地活性化という大きな視点での議

論も必要であるが、青森駅前再開発ビル株式会社の経営にあらゆる手だてを講ずるのは当然であり、アウガ内への免税店等の設置についても、取締役会等で検討されなければならぬと考えている。

**新政無所属の会** 中村 美津緒

**問** 新城地区の私道の補修を市へ依頼したところ、私道であるため補修は困難とのことであった。私道所有者に対し、市への寄附を働きかけたいが、その要件を明示せよ。

**答** 市では、私道所有権者の市への寄附の意思表示があり、通行または利用により、一般公衆が著しく利益を受けるものであること等、青森市道路の寄附採納に係る事務取扱要綱に規定する7つの寄附要件の全てに合致する場合に、寄附を受けている。

**自民清風会** 長谷川 章悦

**問** 都市計画道路3・4・1号佐野沖港線の整備状況を明示せよ。

**答** 佐野沖港線のうち、沖港地区の南津軽広域農道交差部から市道浅井野脇線の浪岡八幡宮西側交差部までは、合併特例債事業として、来年度当初の供用開始を目指し整備している。残りの区間については、交通量調査などの状況を注視するとともに、今年度までの

道路整備の効果を見きわめ、優先度及び社会・経済情勢の変化等を総合的に勘案し検討していく。

**自民清風会** 木戸 喜美男

**問** 健康の森花岡プラザの利用者数をふやすため、本施設を市民バス大釈迦経由浪岡線の始発または終点にする考えはないか。

**答** 当該市民バスの路線については、利用状況や地域住民の意見のほか、浪岡自治区地域協議会の意見を伺いながら運行計画を策定したものである。提言のルート変更は、現時点では困難と考えているが、地域住民の意見の集約がなされれば、検討を進めていきたい。

**自民清風会** 小豆畑 緑

**問** 教育委員会に配置されている国際交流員の活動が、市民にわかりづらいため、市が実施するさまざまな事業に積極的に参加するべきと思うがどうか。

**答** 国際交流員の活動としては、市民による国際協力実行委員会の活動に参画・協力し、主に小学生を対象に異文化理解講座を実施しているほか、昨年度は、料理教室で講師を務め、母国アメリカの家庭料理を地域住民と一緒に調理するなど、異文化理解を促す活動をしている。

**市民クラブ** 工藤 健

**問** 国際芸術センター青森の入り口にある四季のアーケードは、床が腐食し危険な状態であるとして、昨年5月上旬から閉鎖しているが、開通のめどはいつになるのか。

**答** 青森公立大学では、今年度は、小・中学校が校外学習で同センターを利用する際、休憩等で利用する野外ステージの傷みが激しく、児童・生徒の安全確保が優先と判断して、同ステージを改修し、四季のアーケードについても、安全な利用再開に向けて鋭意努めていきたいとのことである。

**社民党** 仲谷 良子

**問** 森林博物館の屋根や外壁等が大分傷んでいるが、今後メンテナンスを行う予定はあるのか。

**答** 平成16年11月に青森市有形文化財に指定された同館は明治41年に建設され、建設後10年以上経過していることから経年劣化は避けられないものの、適切に維持管理するため、今年度は、剥がれ等の損傷が見られた屋根の一部を10月末までに修理し、塗りが剥がれて塗装を行う予定としている。

**新政無所属の会** 奈良岡 隆

**問** 市民病院の改築計画を明示せよ。

**答** 市民病院の改築は、重要な課題であると認識しているが、改築に当たっては、県が策定する地域医療構想を踏まえる必要がある。また、改築の間も病院業務を継続しなければならないことから、建築場所の検討もあわせて必要となるため、一定の時間を要するものと認識しており、今後、他都市の改築計画を調査し、関連部局と緊密に連携しながら、慎重に検討していきたい。

**社民党** 斎藤 憲雄

**問** 青森地域の中で、市民病院としての特色があれば、患者を呼び込め、また、医師確保にも大きな役割を果たすと思うが、その点をどう考えているのか。

**答** 市民病院では、高磁場MRI装置や内視鏡ビデオシステムなどを更新し、医療水準の維持、向上に努めている。将来増加が予測される脳血管疾患、心臓疾患、糖尿病などの治療、診断に対して十分に対応できる体制が整っていることが特色と認識している。

日本共産党 藤原浩平

問 保険診療は非課税であるため、患者に負担を求めることができない。そのため、医療機関が支払う控除対象外消費税が多額に発生し、病院事業の負担となっていると思うが、平成26年度病院事業会計決算における累積欠損金額及び、その中に占める控除対象外消費税額を示せ。

答 平成26年度における累積欠損金額は約53億6千万円であり、そのうち控除対象外消費税額は約25億円となっている。

新政無所属の会 中村節雄

問 病院事業会計の平成26年度決算における資金不足比率は、市民病院が2.4%、浪岡病院が13.6%であり、浪岡病院が経営健全化基準とされている20%に近いが、その改善策を示せ。

答 昨年10月から本年3月まで、県市町村振興協会による経営コンサルタントの派遣を受け、総合評価加算など新たな加算の取得等の経営改革を検討したところである。今後は、今年度策定する新経営改善計画に資金不足解消の対策を盛り込み、職員一丸で経営改善に努めていきたい。

### 予算特別会 予委

予算特別委員会では、平成27年度一般会計・各特別会計補正予算が審査され、一般会計補正予算については、修正案(修正案の概要は10ページに掲載)が可決すべきものと決定され、附帯決議(附帯決議案の概要は10ページに掲載)を付しました。それを除く各補正予算については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

新政無所属の会 丸野達夫

問 土地の境界確定が不十分なことによる固定資産税の税収に対する影響を示せ。

答 青森市土地評価事務取扱要領で、境界確定が不十分な土地の評価は、登記簿上の面積と所有者からの聞き取りや合分筆の記録等から土地の位置を推測し、現況での地目認定をして評価し、さらにその価格から3割減らす補正がでると定めている。よって、本来の固定資産税額より約3割の減収となっている。

自明清風会 里村誠悦

問 空き家を解体した場合、固定資産税の住宅用地特例の適用が解除されるが、仮に幸福福祉館が建っている土地に住宅が1棟建っているとした場合、その住宅を解体した後の固定資産税額を示せ。

答 同福祉館が建っている土地の面積は792.66平方メートルであり、今年度の住宅がある場合の税額は7万1千711円、住宅を解体した場合の税額は16万9千45円であり、比較すると9万7千334円増額の約2.4倍となる。

社民党 仲谷良子

問 本年8月22日に「平和を次世代につなぐ」をテーマに開催したイベントで、平和大使として長崎市に派遣された中学生の体験発表があった。平和大使の派遣を毎年実施するのであれば、体験発表のイベントも毎年開催してはどうか。

答 現在、同規模・同内容でのイベント開催の予定はないが、市民の平和意識の醸成等については、今後、平和の日等検討委員会から意見をいただき、来年度以降の事業については、同委員会からの意見を踏まえ検討していく。

公明党 軽米智雅子

問 防災士資格取得に係る助成について、現在の状況を示せ。

答 市では、今年度から青森市自主防災組織育成強化特別推進事業費補助金の対象に人材育成事業を加え、自主防災組織の中で防災士資格を取得する際の受講料を1名分、上限5万円助成することとした。対象者は、町会・町内会長または自主防災組織会長から推薦された、本市に住所を有し、資格取得後、当該地域の自主防災活動に主体的に活動できる者としており、現在、1団体が申請している。

自明清風会 小豆畑緑

問 下水道が未整備となっている地域の児童遊園に、下水道整備までの暫定的な対応として、簡易水洗式などのユニット型簡易トイレを設置できないか。

答 下水道整備までの暫定的な対応として、委員提言の簡易水洗式ユニット型簡易トイレの設置など、さまざまな手法があると考えている。その中で最良な手法について、財政面と今後の活用も含めて、総合的に検討していきたい。

日本共産党 館田瑠美子

問 肺がん検診の実施には、2名以上の医師の読影が必要であり、そのうち1名は経験豊富な医師が必要とのことであるが、指定医療機関での肺がん検診の実施に向けて、読影できる医師の養成を計画すべきと考えるがどうか。

答 個別肺がん検診には、二重読影や比較読影が必要とされ、読影技術の向上が重要な課題となっており、その課題解決のため、医師会と協議を始めたところである。今後は、その手法について検討・検証することとしている。





〈ホタテガイ養殖残渣の削減とホタテガイの成長に効果がある洋上ホタテかご洗浄機〉

新政無所属の会 奥谷進

問 洋上ホタテかご洗浄機を導入した効果を示せ。

答 ホタテガイ養殖かご付着物等の残渣の減量とホタテガイの成長の確保には、養殖かごの洗浄を船上で行う方法が効果的であるため、市では、平成25年度から洋上ホタテかご洗浄機の導入経費を補助している。今年度の調査では、1連当たりの平均残渣量が1・69キログラム減少し、ホタテガイの歩どまりは1・3%増であったことから、残渣の減量とホタテガイの成長率向上に効果があったと考えている。

新政無所属の会 奈良岡隆

問 (仮称)青森市販総合戦略骨子にあるように、あおもり産品の販売拡大は地場産業の育成、活性化につながり、今後大いに取り組むべきものと考えられる。ねぶた運行団体などが、日本各地で独自に実施しているねぶた派遣でも、あおもり産品をPRするコーナーを設けることができるよう、市として支援する体制をつくるべきでないか。

答 市として、市物産協会と連携しながら当該団体等のねぶた派遣の情報共有に努め、委託販売も含めて支援をしていきたい。

自民清風会 中田靖人

問 青森駅前再開発ビル株式会社最大債権者の立場である市長、副市長が、同社の会長、社長として会社の利益を求めるとの意思決定をすることが、最大債権者にとって不利益になる場合、利益相反となる。そのような意思決定を取締役会で諮らなくてはならない場合、どう対応するのか。

答 利益相反にならないよう最大限の努力をする。仮に利益相反になりそうな場面では、退席やその意思決定に加わらないなどの対応が想定される。

日本共産党 藤原浩平

問 青森商工会議所が関係事業者に送付した「特定商工業者法定台帳登録について」という文書には、市長の許可を受け負担金として納入の義務が課せられるという記載がある。実際には市の許可も得ておらず、このような文書で負担金を集めることは重大な違法行為と考えるが、市の認識を示せ。

答 当該事案では、負担金の納付が義務であるという部分と、市の許可を得ているという2つの部分について違法性が確認されたため、同会議所に8月31日に文書で、法にのっとった措置をとるようをお願いしている。

新政無所属の会 中村美津緒

問 あおもり貝焼き味噌応援隊が結成され、貝焼き味噌街道というものもできている。あおもり貝焼き味噌を「ご当地グルメでまちおこしの祭典!B-1グランプリ」に出展してほしいと思うがどうか。

答 あおもり貝焼き味噌は、B-1グランプリに出展するための資格や条件を具備していないと認識している。資格等を具備した上で、エントリーを目指して取り組んでいきたい。

市民クラブ 秋村光男

問 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業は、施行者が変更されて実施されるようであるが、事業を引き継いだ新施行者にも設計費に対する補助を行うのか。

答 同事業の旧事業計画において、建物設計及び既存建物の除去等に係る事業費に対する補助として、平成25年度に旧施行者に対し市から約8千万円が交付されている。よって、新事業計画では、建物の設計等に係る事業費は補助対象経費には含まれず、新施行者に補助金は交付されない。

自民清風会 木戸喜美男

問 市道滝内孫内線の沿線にある民家のそばには防犯灯がないところがある。市民の安全安心のため、住宅の多少にかかわらず、防犯灯を設置すべきと考えるがどうか。

答 市道滝内孫内線は、民家が点在し、防犯灯が少ない路線である。今後、民家のそばに防犯灯が設置できるか現況調査をし、確認ができた場合には、できるだけ要望に沿うように努めていきたい。

日本共産党 天内慎也

問 浪岡地区の流・融雪溝を適正に管理するため、水の管理や点検及び補修等の台帳整備を行う必要

があると思うがどうか。

答 市では、流・融雪溝の台帳整備は、冬期間の安全・安心・快適な道路空間の持続可能な確保を行う上で必要と認識しているが、台帳整備における点検、調査、データベース化には多額の費用と一定期間が必要である。国、県などと調整し、限られた予算の中で、優先度を含め内容を検討していく。

公明党 赤木長義

問 小・中学校の煙突のアスベスト除去について市の考えを示せ。

答 小・中学校には、損傷や劣化により、アスベスト含有断熱材の除去や封じ込め等の対策が必要な煙突は15本あったが、今年度は、2本のアスベスト含有断熱材の除去を行っている。残りの13本は、今後、全て断熱材に飛散防止固化材を散布し、粉じんが飛ばない封じ込め対策等ができるだけ早い時期に実施予定であり、その後も状態を定期的に点検していく。

無所属 橋本尚美

問 教育委員会では、市民センター・公民館利用者の拡大を目指し、昨年10月に社会教育委員会から提案された「知ろう」、「行こう」、「参加しよう」の頭文字を數字化した413キャンペーンの一

環として、実行委員会を組織し、当該施設の初利用者の講座受講助成を行う予定だが、助成対象となる講座や対象者の範囲・特定方法等がわからずトラブルが懸念される。想定している助成内容を示せ。

**答** 助成内容の詳細については、実行委員会の中で検討中である。

**問** 市民病院の改革と今後の見通しについて示せ。

**答** 市民病院は、設備面では、高精度治療が可能な最新システムに医療機器等を更新するなど、医療水準の維持、向上に努めている。また、施設面では、各相談窓口などを一列に配置し、座って相談できるように整備するなど、安全・安心に利用していただけるようさまざまな対応をしてきた。今後もこのような取り組みとあわせて、医師確保に向けた対応に継続して取り組んでいく。

**予算の修正案について**

本委員会では、平成27年度一般会計補正予算(第4号)のうち、市民課業務等を行う情報コーナーをアウガ4階に開設する経費については、緊急性が認められないこと、開設後の維持管理費による一般財源の負担増が懸念される

こと、窓口機能は1階に設置すべきであること、本年中に与えられる予定のアウガ経営改善の提案を待つべきとの4つの理由により、開設経費を削減する修正案が提出され、提案理由説明の後に採決を行った結果、修正案は可決すべきものと決し、修正可決した部分を除くその他の部分は原案のとおり可決すべきものと決しました。

**予算の附帯決議案について**

本委員会では、平成27年度一般会計補正予算(第4号)に対し、健康づくり活動のまちなか拠点等として、アウガ5階に設置する、まちなか保健室の設置経費については、アウガ内への設置が市民サービス向上につながるのか疑問であることから、拙速を避け、本年中に与えられる予定のアウガ経営改善の提案を踏まえ、アウガ以外への設置も視野に入れた柔軟な対応を求める附帯決議案が提出され、提案理由説明の後に採決を行った結果、当該附帯決議案のとおり附帯決議を付すことと決しました。

**議員提出議案**

**賛成多数で可決された附帯決議**

議案第137号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第4号)」に対する附帯決議

市民サービスの向上に資するため、アウガ5階フロアに設置するとしている「まちなか保健室」については、機能そのものを否定するものではないが、アウガ再生プロジェクトチームからの経営改善の提案が本年中に控えている状況で設置するのは拙速と判断せざるを得ない。よって、同プロジェクトチームからの提言を踏まえ、アウガ以外への設置も視野に柔軟性をもって対応していくことを強く求めることを決議する。

**全会一致で可決された意見書**

ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求め  
る意見書

地方への人の流れをつくるには、大都市と同様に働き、学び、

当市議会は、議員提出議案7件のうち、附帯決議1件及び意見書2件を可決しました。以下は、可決された附帯決議及び意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

**傍聴者の声**

平成27年第3回定例会の傍聴者数は55人で、御意見等はございませんでした。

**トピックス**

平成27年第2回議員とカダる会(議会報告会・意見交換会)を開催しました。

当日は、たくさんの方の御参加をいただきありがとうございました。また、自由意見交換では、貴重な御意見をいただきありがとうございました。

**賛成多数で可決された意見書**

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての人口減少問題の克服と成長力の確保の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充・強化し、地方創生の深化に取り組みが必要である。よって、国に対し、地方創生の深化に向けた支援として、地方財政措置におけるまち・ひと・しごと創生事業費と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交

今回の報告書は、作成し次第、市議会ホームページに掲載する予定としております。(本紙表紙の下及び裏表紙の左下に掲載しているURLからアクセスできます。) 次回の開催については、市議会だよりや市議会ホームページを初め、「広報あおもり」などを通じて、お知らせいたします。

付金の役割分担を明確にするとともに、必要な財源を確保することなどを強く求める。

## 平成27年第3回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成27年度青森市一般会計補正予算（第4号）【修正案】	8			7	6		5		4		3		1		可決
■平成27年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第3号）	8		6	1		6	5		4		3		1		原案可決
■青森市いじめ調査委員会条例の制定について	8		7			6	5		4		3		1		原案可決
■青森市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	8		7			6	5		4		3			1	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	8		7			6	5		4		3			1	原案可決
■介護報酬の見直し等の意見書提出に関する請願	8		7			6		5	4			3		1	不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■決算の認定について（平成26年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算）	8		7			6	5		4		3			1	認定
■TPP交渉に関する意見書		8	1	6	6		5			4	3			1	否決
■政府による米価対策を求める意見書		8		7	6		5			4	3			1	否決
■治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書		8		7	6		5			4	3			1	否決
■地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	8		6	1		6	5		4		3			1	原案可決
■原発再稼働の中止を求める意見書		8		7	6		2	3		4	3			1	否決
■議案第137号「平成27年度青森市一般会計補正予算（第4号）」に対する附帯決議	8			7		6	5		4		1	2		1	原案可決

### 全会一致で原案可決・認定・原案可決及び認定となった案件（賛成：34 反対：0）

- 平成27年度青森市一般会計補正予算（第4号）【修正案を除く部分】
- 平成27年度青森市各特別会計補正予算（国民健康保険事業特別会計など計11件。うち第1号は5件、第2号は4件、第3号は2件）
- 青森市浪岡地域振興基金条例の制定について
- 青森市公設地方卸売市場業務条例の制定について
- 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 青森市退職年金等条例を廃止する条例の制定について
- 青森市土地開発基金条例を廃止する条例の制定について
- 青森市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び青森市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結について（蛸貝ポンプ監視設備改築工事）
- 契約の締結について（青森市情報通信利用環境整備工事）
- 財産の取得について（ロータリ除雪車の購入）
- 事故に係る損害賠償の額の決定について
- 市町村建設計画「青森浪岡21世紀まちづくりビジョン」の変更について
- 決算の認定について（平成26年度青森市病院事業会計決算、自動車運送事業会計決算）
- 剰余金の処分及び決算の認定について（平成26年度青森市水道事業会計決算）
- ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

### 全会一致で同意された案件（賛成：34 反対：0）

- 教育委員会委員の任命について  
池田 享誉氏
- 財産区管理委員の選任について  
（八重菊第二（萱の茶屋）財産区）木村 俊一氏（土橋財産区）中村 米一郎氏（野木財産区）佐藤 登氏（幸畑財産区）田村 繁徳氏
- 人権擁護委員候補者の推薦について  
小林 政英氏、蝦名 賢二氏

### 全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件（棄却すべきであると答申することに賛成：34 反対：0）

- 下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について（2件）
- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について（2件）

○賛否が分かれた案件の賛否状況（議員氏名）については、青森市議会ホームページに掲載しています。  
 ○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

# 委員会の活動

平成27年第2回定例会の閉会後から同年第3回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

## 総務企画常任委員会

9月8日に開催され、付託された条例案5件、契約の締結（蜷貝ポンプ場監視設備改築工事、青森市情報通信利用環境整備工事）2件、財産の取得（ロータリ除雪車の購入）1件、市町村建設計画「青森浪岡21世紀まちづくりビジョン」の変更議案1件が審査された。青森市個人情報保護条例の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、その他のほかの案件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

## 文教経済常任委員会

9月8日に開催され、付託された条例案3件が審査された。青森市手数料条例の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、その他のほかの案件については、いずれも全会一致で原案

のとおり可決すべきものと決定された。

## 都市建設常任委員会

9月8日に開催され、付託された事故に係る損害賠償の額の決定議案1件が審査され、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

## 民生環境常任委員会

9月8日に開催され、付託された条例案2件、諮問4件、請願1件が審査された。青森市いじめ調査委員会条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問2件及び下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問2件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書（案）の作成は、正副委員長に一任され、介護報酬の見直し等

の意見書提出に関する請願については、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。また、そのほかの案件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、9月17日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものとして決定された諮問4件に対する答申書（案）について審査した。諮問4件に対する答申書（案）については、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書（案）のとおり答申することに決定された。

## 各特別委員会

○雪対策特別委員会：7月22日に開催された委員会では、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、平成27年度除排雪事業について、（仮称）青森市新雪対策基本計画について、青森市冬期バリアフリー計画についての計3件に関する説明・報告があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：7月6日に開催された委員会では、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、アウガに関する説明があり、質疑応答が行

次の定例会はおおむね12月の予定です

## 編集後記

市議会だよりは、市議会の活動を広く市民の皆様に向けていたため、定例会終了後の年4回、全世帯に配布しています。今後は、市民の皆様へのわかりやすい紙面づくりを目指し、大きな文字や写真・イラストの使用など、より身近で親しまれるよう努めてまいります。（中村 節雄）

### 議会広報広聴特別委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 奈良岡 隆
- 委員 山脇 智 橋本 尚美
- 軽米 智雅子 中村 美津緒
- 天内 慎也 木戸 喜美男
- 里村 誠悦 中村 節雄
- 木下 靖 仲谷 良子

発行：青森市議会  
編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5  
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824  
ホームページ  
<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>